# 報告 REPORT

## 令和７年度北海道医療・福祉関係職能団体等意見交換会

常任理事・医療関連事業部長　寺本（てらもと）　瑞絵（みずえ）

本意見交換会は、毎年、医療ならびに福祉に関わる各職能団体の方々から、それぞれの立場に基づく話題提供をいただき、意見交換を行うことを目的として開催している。

令和７年度は全２回開催し、第１回は北海道診療情報管理研究会から、第２回は北海道看護協会・北海道助産師会・日本精神科看護協会北海道支部から話題提供があった。出席団体は、第１回が32団体（会場：51名、Web：11名）、第２回が33団体（Web：63名）であった。

◇

**【第１回（令和７年９月３日・水）】**

**話題提供**

**「北海道診療情報管理研究会の活動について」**

**北海道診療情報管理研究会　理事　山田　浩貴**

昭和58年に北海道診療録管理研究会として発足し、平成21年に現在の名称に変更、平成26年にNPO法人化した。

北海道における診療情報管理の発展とそれに従事する者の資質向上を図ることを目的とし、年４回の学術集会と３年を１サイクルとした生涯教育セミナーを開催している。

診療情報管理士（HIM）は、診療記録や保健医療データを総合的に管理し、データ品質の保証・標準化・分析を通じて医療の質向上や経営支援に貢献する専門職である。

主な活動範囲は患者安全と医療の質向上、経営・戦略意思決定支援、研究・公衆衛生・地域連携、情報ガバナンスと法令遵守である。

医療現場での主な業務は、DPC／PDPS（急性期入院医療を対象とした診療報酬の包括評価制度）関連業務をはじめ、死亡診断書の死因コーディング（ICD準拠）、クリニカル・インディケーターの算出・運用が挙げられる。これらのデータを基に在院日数、再入院率、手術部位感染率などを分析し、診療科へのフィードバックを通じて医療の質向上と経営判断を支援している。また、院内・地域がん登録業務を担い、主要５大がんの症例や病期分類、追跡管理を行うことで、５年・10年生存率算出のための信頼性の高いデータ整備に貢献している。

診療情報管理士の養成は、北海道では北海道情報大学のほか、複数の専門学校で資格取得が可能である。また、医療機関勤務者を対象とした日本病院会の２年制通信教育課程においても資格取得の機会が設けられている。現在、診療情報管理士の資格保有者は全国で約５万人おり、令和７年度の認定試験（全国）では受験者2,027名中1,275名が合格した（合格率62.9％）。

当研究会の会員数は2018年をピークに緩やかに減少しており、2024年現在、個人会員111名、施設会員63件である。特に若手の参画促進が課題であり、その対策として従来一律年会費5,000円であった個人会員会費を、今年度より30歳未満は2,000円とする新区分を設けた。若年層の入会ハードルを下げ、裾野拡大と次世代育成を目的としており、今後の会員増加が期待される。

主な就職先は、病院の診療情報管理部門や医事課、医師事務作業補助部門のほか、大学やソフトウエア会社、コンサルティング会社、行政機関などである。

今後求められる教育環境としては、医療DX推進への対応を見据えた人材育成、国際的な指標を扱いデータ連携やAI活用・情報ガバナンスを担える人材、高度なデータ分析スキルを持つ人材の育成が挙げられる。また、がん登録など臨床レジストリ業務では、単なる症例エントリーにとどまらず品質保証・バイアス点検を担い、医師事務負担の大幅軽減に貢献する役割も求められている。

当研究会の組織は、理事長・副理事長の下に総務部、広報部、学術研修部、生涯教育部の４部で構成されている。診療情報管理に関する主な教育活動は、学術研修部と生涯教育部が中心となって推進している。

当研究会の活動としては、日本診療情報管理学会に認定された全国14団体の一つとして、診療情報管理士の資質向上を目的に事業を展開している。年４回の学術集会をハイブリッド形式で開催し、遺伝子治療、医療行為の国際分類、在宅医療とICTを用いた多職種間の診療情報の共有化などをテーマに取り上げて実施。生涯教育セミナーは初級・中級・上級の３区分を３年サイクルで運営し、診療報酬・DPC制度、レセプト電子データの仕様、研究・発表の基本スキル、電子クリニカルパスの管理など幅

広いテーマを学ぶ機会を提供している。また、日本診療情報管理学会認定の研修として、単位の付与も行っている。

**【第２回（令和８年１月29日・木）】**

**話題提供「看護職の人材育成と確保」**

**北海道看護協会　常務理事　川渕　ゆかり**

わが国の急速な高齢化により看護職の需要が年々増加している中、地域や施設による偏在が顕著で、特に地方の医療機関では深刻な人手不足が続いている。

また、出生率の低下により相対的に看護職を目指す若者が減少し、2040年では高校３年生の12人に１人が看護養成校を目指さなければ必要な看護職員数が確保できない状況となっている。人口動態の変化により、高齢者の慢性疾患、介護ニーズの増加が見込まれ、看護職の安定的確保が急務となっている。

このような状況において、看護協会ならびにナースセンターでは、処遇改善・離職防止・復職支援・定着促進を掲げ、助産師出向支援事業や看護職出向支援事業（地域応援ナース）を実施している。地域応援ナースは、３か月から１年の期間限定で地方に就業する事業で、利尻島や奥尻島などが道内外から人気となっている。

若い世代へのPRとしては、看護週間におけるイベントの開催や、札幌市主催のさっぽろシゴト博への出展、また、夏休み期間中に中学生を対象とした「集まれ未来の看護師さん」を実施し、札幌近郊から約30名の参加があった。高校生を対象とした「きらり看護を語る」では、ライブ配信および録画配信を行っており、全道各地から毎回約500名が参加するなど好評を得ている。

**話題提供「人材確保と育成について」**

**北海道助産師会　会長　吉　裕子**

北海道の出生数は2009年の約４万人から2023年には約2.2万人へと半減し、産科の混合病棟化が進む中で助産技術の維持が困難な状況にある。分娩方法の多様化や医療的介入を伴う出産の増加もあり、現場の助産師にはこれまで以上に高度なアセスメント能力が不可欠となっている。

現在、市町村の産後ケア事業が１年間に拡大される中、「ユニバーサルデザイン」の視点に基づいたメンタルヘルスへの対応が急務である。育児休暇中の男性支援や父親の産後うつリスクも踏まえたサポートは、現代の助産活動において重要な役割を占めており、提供側に求められる知識と技術は増大している。

これらに対応するため、当会では日本助産師会の産後ケア実務助産師研修や開業助産師ラダーⅠ承認制度に該当する項目を研修に取り入れ、資質向上を図るとともに、交流会を通じて情報交換や孤立防止に努めている。ただし、道内の委託費は首都圏に比して低額な傾向にあり、特に地方における移動コストがケア代に含まれないといった構造的な課題も依然として残る。

安心して出産を迎えられる社会の実現には、助産師の確保と支援が極めて重要である。今後も医療・福祉関係者との強固な連携強化が求められる。

**話題提供「精神科病院における継続教育のあり方」**

**日本精神科看護協会北海道支部　支部長　岩代　純**

精神科看護では、基礎教育（専修学校・短大・大学等）や基礎資格（准看護師・看護師等）など、教育背景の多様化により画一的な教育では対応できず、卒後教育終了後の継続学習は自己研鑽に委ねられている状況がある。

日精看会員が所属する施設のうち、訪問看護ステーションの数は過去５年間で約３倍に増加しているが、小規模な訪問看護ステーションでは継続教育の企画が困難な状況である。

精神科看護者の継続教育の指針として日精看版クリニカルラダーを構築し、全国的に普及活動を進めている。このラダーは看護実践能力を「ニーズを捉える力」「ケアする力」「協働する力」「意思決定を支える力」「関係性を構築する力」の５つの項目で評価する。

私が勤務する石橋病院では、2022年に当ラダーを導入し、自己評価と他者評価をすり合わせて看護実践の具体的な場面を話し合うことで、共通認識の形成や患者との関わり方を意識したケアの実践につなげている。

導入から約３年が経過した現在も、運用上の課題を抱えつつ定着を目指して継続しており、日本精神科看護協会では今後も全国への普及と導入支援を推進していく考えである。

◇

話題提供の後、各団体から様々な意見が出され活発な意見交換が行われた。また、第１回終了後は、立食懇親会を開催した。